

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2023/12/31	2024/8/30	2024/9/27	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	33,464.17	38,647.75	39,829.56	42,426.77	2024/7/11	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	37,689.54	41,563.08	42,313.00	42,628.32	2024/9/27	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	141.04	146.17	142.21	161.95	2024/7/3	110.82	2021/10/4

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 自民党総裁選挙候補者の政策が意識され円安進行したことなどから上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が2,105.65円(+5.58%)、TOPIXが98.59ポイント(+3.73%)となり、自民党総裁選挙候補者の政策が意識され円安進行したことなどから上昇しました。業種別で見ると機械、電気機器、非鉄金属、ガラス・土石製品、不動産などの32業種が上昇した一方、銀行業が下落しました。

週初24日は、植田日銀総裁が大阪で開かれた懇談会で今後の政策判断について「時間的な余裕はある」と示したことが好感され上昇しました。翌25日は、前日の米国株市場の上昇や中国が追加の景気刺激策を発表したことが株価を下支えしたものの、全体を押し上げるような材料に乏しく小幅な下落となりました。26日は、前日のフィラデルフィア半導体株指数(SOX)が上昇したことや、為替が一時145円台まで円安ドル高が進行したことなどから、半導体関連銘柄や輸出関連銘柄へ買いが集まり大幅な反発となりました。週末27日は、自民党総裁選挙の1回目の投票で金融緩和策を掲げる高市経済安全保障担当大臣が得票数トップを獲得したことから、為替は一時146円まで円安進行しました。新総裁候補者の政策が意識される中、金利低下による利ザヤ低下懸念のある銀行株が下落した一方、輸出関連銘柄や不動産株などに買いが広がって続伸して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
9月30日	Mon	日本	鉱工業生産(前月比)	8月	+3.1%
		中国	製造業PMI(購買担当者景気指数)	9月	49.1
		中国	非製造業PMI	9月	50.3
		ドイツ	CPI(消費者物価指数)(前年比)	9月	+1.9%
10月1日	Tue	日本	失業率	8月	+2.7%
		日本	日銀短観 大企業製造業景況感(現状)	7-9月期	13.0
		日本	日銀金融政策決定会合における主な意見(9月19・20日分)		
		欧州	ユーロ圏CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	9月	+2.8%
		米国	ISM製造業景況指数	9月	47.2
10月2日	Wed	米国	JOLTS求人数	8月	767.3万人
		米国	米副大統領候補者討論会		
10月3日	Thu	欧州	ユーロ圏失業率	8月	+6.4%
		米国	ADP雇用統計	9月	+9.9万人
10月4日	Fri	米国	製造業受注(前月比)	8月	+5.0%
		米国	ISM非製造業景況指数	9月	51.5
決算発表予定 他		国内	決算発表 :	10/4 安川電	
		海外	決算発表 :	10/1 ナイキ	

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 国内政治の不透明感から下落するも、過度な懸念が後退することや米景気の堅調さが意識されることで緩やかな上昇基調に復する～

今週の日本株市場は、国内政治の不透明感から下落するも、過度な懸念が後退することや米景気の堅調さが意識されることで緩やかな上昇基調に復するとみめます。

週初の日株市場は、自民党総裁選挙で勝利した石破氏が金融所得課税強化や法人増税に言及していたことなどに加えて、週末に財政拡大・金融緩和策を志向する高市氏勝利を織り込み上昇していたことの影響もあり、大幅安が始まっています。ただし、国民からの支持率の高い石破氏が早期に解散・総選挙を行えば与党が勝利するとみられることや、石破氏が当面は岸田政権の政策を踏襲する姿勢を示していることなどから、国内政治への過度な警戒感には徐々に後退するとみめます。また今週は、1日にISM製造業景況指数やJOLTS求人数、4日に非農業部門雇用者数変化など月初の米重要指標の発表が相次ぎますが、これらが堅調な結果となれば米景気の底堅さやFRBが継続的に利下げを実施することが改めて評価され、緩やかな上昇基調に復するとみめます。なお、足元ではイスラエルのネタニヤフ政権の強硬姿勢を背景に中東情勢の一段の悪化が警戒されており、注意が必要と考えています。その他の注目材料として、日本では30日の鉱工業生産、1日の日銀短観、米国では1日の副大統領候補者討論会、3日のISM非製造業景況指数、欧州では1日のユーロ圏CPI、中国では30日の製造業/非製造業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL: <https://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会